

「学校給食費無償化と有機農業」

2019年12/6日韓フォーラム分科会

韓国ソウル市は2021年に小・中・高校すべての学校給食が無償でかつ有機農法の食材になるとのこと。所得制限なしのすべての人への普遍的福祉が実施されようとしています。

今回の分科会でジョン・ヨシテ地域農業ネットワーク本部長は韓国の状況を説明しました。全国農家のうちエコ農家は5.6%、面積ベースでは4.92%であるが“学校給食に有機農産物を供給するには生産量が不足することが予想される”“エコ無償給食にするには江原道の低い財政自立度ではソウルレベルのエコ無償給食を推進するに限界があり、中央政府が一部負担しなければならない”と問題点も指摘しました。



日本の状況は大江さんから語られました。「有機モデル事業」が民主党政権で廃止され「産地収益支援事業」になってしまい有機の面積は0.5%と世界のレベル(イタリア15%、独8%、韓国5%)から遅れていると。その状況下「いすみ市」「今治市」では“地域活性化の街づくり”で有機米を100%給食に使用することを実現している。

藤代政夫は討論者として千葉県を中心に課題を提起しました。日本全国で給食無償化するには4451億円必要だが国はお金がないと行って実行しない。「無償化の判断は自治体」といっています。千葉県54市町村のうち7町は小中校無償化、19市町村は一部無償化(鎌ヶ谷市はやってません)。食材では地元のお米を100%使っている自治体は26自治体。そのうち4自治体が有機米、7自治体が50%削減の特別栽培米。無償化と有機米実施自治体は一致せず、それぞれ自治体の施策で展開するだけ。子どもへの教育権の実現や家族農業の10年・小農の権利宣言といった21世紀の農業政策としての有機農業ビジョンによって展開されているわけではなく、普遍的福祉といった視点もない中での模索状況だと報告しました。

また、日本では“ゲノム編集技術を使わないが「有機規格」の条件になった”が環境省・農林省・厚労省・消費者庁はゲノム編集を遺伝子組み換えと同じようには、規制しない、審査しない、表示しないので今後問題になると提起しました。ゲノムについて韓国ではどうなっているか韓国側の答えがなくわからずじまいになったのは残念でした。

韓国の方々の発言者は、「給食の無償化は両政党が競っている韓国での政治上の産物です」「持続可能なものとして無償給食の代用として放射能の汚染や食の安全性のほうが大切」と語っていました。韓国の中でも普遍的福祉といった今後の社会を作っていく方向性として非常に重要な視点が地方では十分に受け入れられていないのだなあと感じました。

日本国内で“学校給食の無償化・有機農産物の食材”を実現する中で私たちがたたなければならない軸足を考える上で非常に考えさせられる意見でした。



*藤代政夫の討論資料はHP「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセス出来ます。

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144